

ごみ焼却場 3年間小規模改修に 日/190t → 日/110t に規模縮小

「中電株は産業廃棄物焼却場を碧南市につくるな」の運動をさらに!!

組合は公設も選択肢に

衣浦衛生組合は、築28年のごみ焼却場について、いつ、どこで、どのような形態でなど、今後のあり方を検討してきました。県は、安城市との広域化を求めてきましたが、2023年1月安城市は独自に2051年度まで施設延命の方針を打ち出しました。衣浦衛生組合は2020年〜2039年までの「整備構想」の見直しを余儀なくされたため、2023年9月議会の補正予算で、2051年度までの「整備構想」を策定する予算を確保。5社入札の結果、中日本建設コンサルタンツ株が451万円で落札。6月28日に委託内容が完成しました。

- ①再延命化案 基幹的設備改良案)
- ②新設案

ア、焼却場の新設
イ、メタンガス化+焼却コンバインド
③外部処理案 民間委託
の3パターンが示されました。

8月7日(水)午後3時から、衣浦衛生組合議会の全員協議会で報告がされます。日本共産党山口はるみ 碧南市選出) 柴口まさひろ 高浜市選出) が市民の声を届けます。

碧南市は中部電力株との協定撤回を

衣浦衛生組合には決定権がありません。今後は、碧南市と高浜市が今回の「整備構想」を参考に、3パターンを検討します。碧南市の小池市長は、気候危機の元凶である中部電力株と癒着せず、産業廃棄物焼却場の新設を前提とした一般ごみの持ち込みの協定は撤廃すべきです。

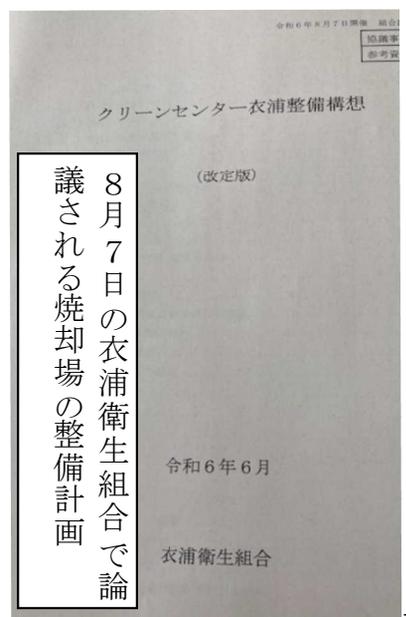
焼却場はコンパクトに

「整備構想」では、日本共産党や 碧南・高浜のごみ焼却施設を考える市民の会」が指摘してきた焼却場の規模について、現在の1

90t/日を110t/日に縮小しています。自治体の固有の仕事として「清掃法」に規定されている、ごみ行政にとって、焼却場がなければ、災害対策や環境対策にとって致命傷です。

営利を目的にし、営利のためには気候危機で地球をこわしてもはばからない「中電やJERAに依存するごみ行政や環境行政はきっぱりと手を切るべきです。

中部電力株は碧南市内に産業廃棄物焼却場つくるな運動をさらに広げましょう。



碧南・高浜のごみ焼却施設を考える市民の会 公開質問状に回答がきました

小池友妃子 碧南市長 令和6年7月31日
市民の声を聞く機会について
現在のところ、碧南市、高浜市及び衣浦衛生組合と中部電力の協議で今後のごみ処理の方向性について決定した事項はありません。今後、衣浦衛生組合のクリーンセンター整備構想(改訂版)と中部電力株からの検討結果を精査した上で、今後のごみ処理の方向性を示してまいります。住民への説明や意見を聞く機会、市の考え方を整理したうえで適切に対応したい。**市が決めてからでは、市民参加とは言えません。**

中部電力株のごみ処理施設検討に対する市の関与について
一般廃棄物の処理について市町村は統括的な責任を有しています。将来的な人口減少社会の到来や資源循環社会の形成に対応し、環境にも配慮したうえで、廃棄物処理を行うことは、重要課題であると認識しています。そのため現時点では今後のごみ処理施設の方向性等について決定した事項はありませんが、予めごみ処理施設の立地等に関する事項を様々な観点から検討すること(民間も含めた知見を聞くこと)は、業務に関するものであると考えています。

なお、協定書第5条第1項及び第2項には、碧南市が他の第三者と同様の協定の締結及び検討の実施を妨げず、碧南市及び中部電力株に何ら権利義務関係を生じさせるものでなく検討事項に関する取引又は契約の締結の義務を負わせるものではないと規定しています。

こんなこと当たり前。市は中電に支配されない。中電は一般廃棄物焼却場の専門家ではありません。特定業者と処理料など利害関係が生じる問題を市が行なう「協定」そのものが「癒着」です。 (下線は筆者)

碧南・高浜 網の目 平和行進

被爆79年 猛暑の中30人が参加



被爆80年に向け非核宣言を

7月28日(日)午前9時から碧南市役所前で集会、三河高浜駅前の高浜市いきいき広場まで、集会参加、行進、接待など約30名が参加して、碧南・高浜網の目平和行進が行なわれました。

コロナ禍の3年間休止してきましたが再開したものです。例年、碧南市からもあいさつなどが寄せられました。今年はありませんでした。

事前の、交渉の中では「来年は被爆80周年なので非核自治体宣言をされると良いですね」との話し合いもされました。

核兵器廃絶と被爆者援護を訴えて歩く2024年原水爆禁止国民平和行進には、碧南市在住の大

村美恵さんが東京から広島まで「通し行進者」として頑張っています。

原水爆禁止世界大会

世界が共同して非核の展望を

原水爆禁止世界大会 国際会議・広島8月3～4日、世界大会・広島4～6日、長崎8～9日は、来年の被爆・戦後80年にむけて世界的な運動をよびかける集会として注目されます。

核の脅威深まる中

ウクライナ侵略を続けるロシアのプーチン政権は核演習や核威嚇を行い、米国をはじめNATO(北大西洋条約機構) 諸国も「核抑止力」の拡大・強化を唱えるなど、核をめぐる情勢は重大です。ガザ攻撃を行うイスラエルは核保有国です。核軍縮の交渉も困難な状況にあります。

希望の光 核兵器禁止条約

しかし今、この危機の打開を求める声が広がっています。アントニオ・グテレス国連事務総長は、核兵器の使用についての「世界の終焉(むゆうえん)を思わせる言葉遣い」に危機感をあらわにし、「今こそ、狂気を止めるときです。私たちに、今こそ軍縮が必要です」と訴えました。(3月5日)

戦争も核兵器もない世界を

平和への逆流をのりこえ、戦争も核兵器もない世界をどう実現するのか―今年の世界大会にはその展望を示す重要な意義があります。全国の参加者、各国の運動代表とともに、国連幹部や核兵器禁止条約を推進する国の政府代表も参加する議論は、私たちに勇気を与えてくれるでしょう。

国連参加国の半数禁止条約署名

核兵器禁止条約、参加国は70、署名国は93

と国連加盟国(193)の半数に迫ります。あらゆる場面で核兵器廃絶の主張を支える柱となってきました。こうした状況が核兵器を使用させない力となっています。世界大会は禁止条約の力を改めて実感する場となるに違いありません。

核抑止論の克服急務

核抑止論の克服も急務です。核使用を前提とした「核抑止」の非人道性を明らかにするうえで被爆者の訴えが不可欠です。

政府は条約参加を

唯一の戦争被爆国である日本が条約に背をむけている姿は異常です。政府は一刻も早く条約参加を決断すべきです。

通し行進者の大村美恵さん(中央)



大軍拡・大増税許すな

8月19日(月曜日)午前11時～12時

へきなん 19行動
ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17 (日進小学校南)

<http://hekinan.jpweb.net/>
日本共産党碧南市議員団のホームページをご覧ください。

日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253